

一般質問通告書

質問順 ①

質問事項	質問要旨
15番 安宅吉昭	
1. 学研都市精華町の取り組みについて	<p>けいはんな学研都市の建設は、1978年の「関西文化学術研究都市調査懇談会」（通称、奥田懇）の提案から始まり、1987年に学研促進法が公布・施行を経て、国家プロジェクトとして都市建設がスタートしました。現在は、法施行後約30年が経過し、文化学術研究地区の整備はバブルの影響もあり長い年月を要しながらも着実に進捗してきました。</p> <p>このたび、「けいはんな学研都市新たな都市創造委員会」のもとで、これからの10年のステージとして「新たな都市創造プラン」が策定され、「高度な都市運営」を目指して、文化学術研究の振興、イノベーション推進、都市形成の取り組むとされています。本町も「新たな都市創造会議」の都市形成会と広報部会のメンバーとして参画されると聞き及んでいます。</p> <p>けいはんな学研都市の中心に位置する本町は、この間ニュータウンの建設、立地施設の誘致の両面の都市整備において目覚ましい発展を遂げてきました。そのうえで、第5次総合計画の「人を育み未来をひらく学研都市精華町」と「地域創生戦略」の実現に向けて、木村町長を先頭に全力で取り組んでいると理解しています。</p> <p>そこで、これまでの成果と今後の課題をどう認識するのかという観点から、次のことをお伺いします。</p> <p>①本町の企業誘致、地元雇用の促進、税収確保における実績と目標は。</p> <p>②本町の人口構造の見方は。</p> <p>③本町の情報発信のあり方は。</p> <p>④本町のパイロットモデル都市「実証実験フィールド」は。</p>

質問事項	質問要旨
9番 佐々木 雅彦	
1. 交通問題と祝園駅前広場改修	<p>①中長期的視点から、本町の交通体系を、大量輸送系の鉄軌道、中量輸送系のLRV・連接バス、それ未満系の路線バス・コミュニティバスなどの公共交通機関、自家用車・二輪車などの非公共交通機関をいかに組み合わせようとしているのか。</p> <p>②①とも絡み、交通需要予測や環境負荷、省エネルギーの視点からの対策を問う。</p> <p>③新名神高速道路の部分開通が迫っている。これにより、町内にある京奈和道インターから、名神高速・第二京阪・京滋バイパスなど主要幹線と直結することとなり、各都市と乗り換えなしの高速バス運行が可能となる。公共交通シフトの観点から対応策を問う。</p> <p>④祝園駅前広場の改修が予定されている。耐用想定期間、山手幹線沿いの交通需要対応、自家用車対応など、認識と計画を問う。</p> <p>⑤コミュニティ育成の観点から、諸外国でも交通とまちづくりの取り組みが展開されている。コンビニ設置などエキナカの利便性向上、連絡通路や歩道へのベンチ設置、幅広歩道でのワゴンセールなど、交流人口の増加促進策を問う。</p>
2. LGBT問題と制服など	<p>性的少数者の権利が問われている。国会でも、法案提出など議論が進みつつある。</p> <p>今回は、学校教育の視点から、</p> <p>①小中学校における取り組みを問う。</p> <p>②中学生の制服が、男女別となっている。これは、生物的性を本人の意思に反して押し付けることにならないか。制服の見直しも含め、見解と方向性を問う。</p>
3. マイナンバーと町民カード	<p>①精華町民全員が交付を受けるために必要な期間は。</p> <p>②その期間と、いわゆる町民カード併用が必要な時間との矛盾は、ないか。</p> <p>③例えば図書カードなど、自治体独自のカード利用計画を問う。</p> <p>④刑事訴訟法改定など他の制度と組み合わせることにより、財産資産・公的サービスの需給状況・通話記録・行動履歴・思想信条など国民生活を監視されるシステムが構築されようとしている。町の見解を問う。また、そのような社会を望まないのであれば、抑制策を問う。</p>

質問事項	質問要旨
2番 岡本 篤	
<p>1. 地方創生交付金 （「加速化」・「新 型」）について</p>	<p>平成27年度に、一億総活躍社会の実現に向けた緊急対応として、「希望を生み出す強い経済」を実現するため、また、「子育て支援」や「安心につながる社会保障」も含め、地方創生加速化交付金が創設された。この交付金は、各自治体が地方版総合戦略の取り組みの先駆性を高め、レベルアップの加速化が図られることにより、地方における安定した雇用創出、地方への新しいひとの流れ、まちの活性化など「目に見える地方創生」の実現に寄与する効果を目的とされ、それに見合う計画を策定した都道府県、市町村に事業費の全額を補助されるものである。</p> <p>本町においては、精華町版総合戦略に基づき、実施計画を提出された。この内容としては、精華町単独が2事業、地域連携が4事業で、精華町・京田辺市・木津川市連携の「けいはんな学研都市の都市ブランド醸成による定住促進事業」を初め地域連携の3事業が採択された。本町の交付決定額は、総額で2,371万円であった。</p> <p>このように、地域の独自性が尊重され、いわゆる使い勝手の良い交付金であることから、事業の成果も見えやすいと考えるが、これまでの成果と課題、また今後の展望を伺う。</p> <p>また、平成28年度には地方創生の本格的な推進に向け、その深化のための新型交付金が創設された。今後、本町においても実施計画などを提出されると思うが、前回、採択されなかった単独事業も含め、さらなる地域活性化事業の本町の考えを伺う。</p>
<p>2. ツアー・オブ・ ジャパンについて</p>	<p>去る5月30日に、京都では初めてとなる国内最大規模の（UCI公認）国際自転車ロードレース「ツアー・オブ・ジャパン京都ステージ」が精華町・京田辺市を舞台に開催されました。</p> <p>自転車のスピード感、選手の方や応援者の熱気に溢れ、迫力あるレースが展開された。おもてなしテントでは、精華町や京田辺市の特産品などの振る舞いや販売が行われ、賑わいがあり、私は成功に終わったと感じています。関係者やご協力いただいたすべての方々に感謝申し上げます。</p> <p>さて、このレース「ツアー・オブ・ジャパン京都ステージ」は、今</p>

後も毎年、開催される予定と聞いておりますが、来年も開催されると仮定して、今回の成果と今後の課題、また、主催者発表によりますと5万人の観戦者がおられたということですが、このレースを活用した精華町のシティセールスについて伺います。

質問事項	質問要旨
5番 森元 茂	
1. 防災対策について	<p>阪神大震災、中越地震、東日本大震災、そして今回の熊本地震と、6、7年おきに巨大地震が起きている。「災害は忘れたころにやってくる」とは、良く言われることですが、私たちはたくさんの教訓を得ましたが、今回の熊本地震も多くの教訓を残しました。</p> <p>最初の地震で被害を受けた後、さらに大きな「本震」があり、たくさんの犠牲者が出たこと、また、震度1以上の余震が千回以上も続いていることなど、私たちが予測し得ない大自然の脅威を改めて思い知らされました。ただ言えることは、我が国は地震大国であり、いついかなるときにも注意を怠ってはならないことだと思います。</p> <p>この精華町は、明日にでも発生するかもしれない。これは誰も否定はできないと思います。行政対応としては自助、共助、公助で、普段からの心構えを呼びかけていますが、安全・安心に向け、災害に強い町づくりをさらに目指していくことだと思っています。</p> <p>そこで、伺います。</p> <p>(1) 大規模災害時に支援物資を円滑に届けるためのマニュアル作成、事前準備と発災後の対応の両面における体制構築、地域の実情に合わせた取り組みが必要であると考えているが、本町の方針は。</p> <p>(2) 災害時の避難誘導や救助のために町内会などでつくる「自主防災組織」が、発生時に機能していない例がみられた。専門家らは、形だけの組織に陥らないよう要となって動かすリーダーの育成や、構成者が日ごろから意思疎通を密にする必要性を説いているが、本町の指導方針は。</p>
2. 京奈和自動車道路について	<p>昨年も質問したが、新名神高速道路工事も着々と進み、29年4月ごろには、京奈和自動車道路は城陽ジャンクションで結ばれるとのことで、非常に交通の便は良くなりますが、次の点について伺います。</p> <p>(1) 現在、沿線市町と連携し、片側2車線化の要望はされているのか。</p> <p>(2) 熊本地震など大規模災害などには、高速道路は救助やいろいろな支援などへの活用手段として、非常に有効であると言われていています。</p> <p>そこで、町内区間で、防災拠点や地域振興につながる道の駅などを併設した多目的PA（パーキングエリア）などの誘致や、推進の考えは。</p>

質問事項	質問要旨
1 1 番 神 田 育 男	
1. 空き家対策のその後	<p>適切な管理が行われていない多くの空き家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしており、その対策として「空家等対策の推進に関する特別措置法」が平成26年11月27日に交付され、平成27年2月26日に施行された。</p> <p>1) 本町での実態調査結果はどうであったか。</p> <p>2) 問題のある空き家が存在していると思うが把握しているのか、今後の具体的な対応は。</p>
2. 待機児童対策	<p>国の定義では待機児童とはならないが、通園や通勤に不便な場所を紹介されるなどして辞退した保護者や、新年度以降に出産休が終わり、職場に復帰するための保育所入所がかなわない方など、実質待機児童の数は少なくないと言われている。</p> <p>1) 本町では、国の基準で待機児童はゼロとしているが、町内5保育所の申込児童数と利用児童数の実態はどうなっているかを伺う。併せて、それらの実質待機児童に対する対策及び解消策は。</p>
3. 公有地と施設の有効活用	<p>現在、町が所有している土地・施設を最大限に有効活用し、民間から借用している施設などの使用料の削減を図る必要がある。</p> <p>これらの施設の全容と活用計画を問う。</p>

質問事項	質問要旨
6番 今方晴美	
1. 病児保育事業の充実	<p>近年の少子化、核家族化、女性の社会進出などの状況下で、病児保育は、子育て支援の重要な施策であります。</p> <p>保護者の就労支援だけが目的ではなく、病気の子どもに必要な看護、保育、環境を提供することが重要だと考えます。</p> <p>本町においては、財政厳しい状況下でありながらも、子育てしやすいまちづくりに力を入れ、近隣市町に先駆け、学研都市病院に委託して病児保育事業を実施しておりますが、さらに、安心して子育てができる環境整備を推進すべきと考え、次の点を伺います。</p> <p>①本町における病児保育の登録者数、27年度利用実績は。</p> <p>②病児保育の利用促進の周知方法は。</p> <p>③委託料について、木津川市との負担割合は。</p> <p>④保育中に子どもが急な発熱など体調不良となった場合で、「保護者が迎えに行くことが困難なときに、緊急対応をして欲しい」との要望がある。国の病児緊急対応強化事業の活用など対策を。</p>
2. 若者をはじめとする有権者の投票率向上の取り組み	<p>近年、若者をはじめとする有権者の投票率が低下傾向にある中、有権者が投票しやすい環境を一層整備し、投票率の向上を図っていくことは喫緊の課題であります。</p> <p>夏の参議院選挙から、選挙権が18歳に引き下げられることも見据え、有権者一人ひとりに着目したさらなる投票機会の創出や利便性の向上が求められます。</p> <p>今後、国と地方が協力をして啓発活動に取り組むとともに、本町においても、さらなる投票率向上のための積極的な対策を推進すべきと考え、次の点を伺います。</p> <p>①本町の投票率の推移は。</p> <p>②本町の期日前投票率の推移は。</p> <p>③公職選挙法の改正を受けて、本町における投票率向上のための積極的な対策を。</p> <p>④本町における18歳、19歳の新たな有権者数は。</p> <p>⑤3月議会派代表質問でも提案しましたが、主権者教育の充実と中学生議会の開催を。</p>

質問事項	質問要旨
	8番 柚木弘子
1. 「介護予防・日常生活支援総合事業」について	<p>改定介護保険法による要支援者サービスの見直しである「介護予防・日常生活支援総合事業」をスタートさせるタイムリミットが2017年4月に迫り、本町も来春からの総合事業実施にむけて検討、準備が進んでいる。</p> <p>介護保険の要支援1、2の認定者は全国で約160万人であり、全要介護認定者中の27%にのぼるが、本町での要支援認定で介護予防サービス利用者は122～123人である。この事業によって要支援者は、今まで受けていた訪問介護・通所介護を介護保険給付から外され、市町村の地域支援事業に移されることになる。</p> <p>2014年の京都府内の事業所調査によると要支援サービスの利用者は、一人暮らし、夫婦のみの所帯がほとんどで、ホームヘルプサービスを利用してかろうじて日常生活が支えられている。ホームヘルプサービス、デイサービス利用で何とか在宅でも暮らしが保たれ、介護保険サービスは、生きていくための命綱になっている。</p> <p>新制度移行で要支援認定の人の暮らしはどうなるのか、高齢者の尊厳が守られ必要なサービスが提供されるのか、本町の移行計画と施策について、以下を質問する。</p> <p>①日常生活支援総合事業の実施計画の進捗について。</p> <p>▽移行計画作成にあたって、「現行サービス中心の形式的移行」で実施することは検討しなかったか。</p> <p>▽現段階での町の考えの公表について、どうするか。</p> <p>▽具体化について、広範な人の意見聴取はどのように計画しているか。</p> <p>②3月議会での答弁、「必要な人には専門サービスが提供される」について、「必要な人」、「専門サービス」の具体的意味は。</p> <p>③サービス類型(A)の緩和したサービスについての見解を問う。</p> <p>④事業所への報酬はどうなるか。</p> <p>⑤新年度からの介護認定の方法に変更はないか。</p> <p>⑥ヒアリングでなされた要介護者の生活実態及び要望はどのようなあったか。</p> <p>⑦利用者の負担はどうなるか。</p> <p>⑧次に企図されている「要支援1、2の人の介護保険外し」についての見解と対処は如何か。</p>

質問事項	質問要旨
10番 山本清悟	
1. 安全安心のまちづくり	<p>小学生や中学生に対して、犯罪者が児童・生徒の名前を名札などで読み取り、「おじさんは、〇〇ちゃんのお父さんの友達だよ」などと声を掛け、いかにも家族の知り合いを装い、子どもの警戒心を解き、安心感を与え、誘拐などの犯罪に巻き込む事件が発生している。このような事件原因の背景などで子どもの安全環境を整える一環として、名札を廃止している学校や、登下校中に名札を着用しない学校が増えている。</p> <p>そこで、本町の名札の取り扱いについて伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 各小中学校における名札の取り扱いと、その現状は。 (2) 名札は、誰が何のために、なぜ必要なのか。 (3) 名札の着用に関して、使い勝手を含め保護者や子どもたちの意見を聞いたことがあるのか。その声を把握しているのか。 (4) 防犯上などの観点から、教育委員会は名札に関してどのように考え、各学校へ指導しているのか。 (5) 保護者の意見も含めあらゆる角度から検討し、子どもたちが安全で安心して登下校できるように、「名札の取り扱いを統一する」か「名札着用廃止」を提案するが、いかがか。
2. ツアーオブジャパン開催における町民生活の影響について	<p>5月30日、月曜日にツアーオブジャパンの京都ステージが精華・京田辺エリアで初めて開催され、国内外16チーム94選手が105Kmのコースで優勝を争い、イタリアのダヴィデ・チモライ選手が京都ステージの栄冠を手にした。組織委員会の発表では、地域住民や自転車愛好家など5万人がレースを観戦し、京都ステージは、関係者の協力のもと事故もなく大盛況に終わった。</p> <p>ツアーオブジャパンの開催に関しての、町としての課題などの総括はこれからであると考えますが、本年以降、日常の生活環境のなかで、毎年繰り返し開催されることから多面的に総括して、課題を抽出し、その課題解決を求めるものであるが、いかがか。</p> <p>その中で、特に在宅医療・介護の面から伺いたい。生活道路の通行止めによることから、その区間にある福祉関係の介護施設や障害者施設の利用者に、少なからず影響があったと考える。また、通行止め区</p>

	<p>間内に、その時間帯に訪問看護や訪問介護の家に行けなかったなどの声を聴いている。町内の関係する事業者や、町外から町民がサービス提供を受けている事業者などに対する事前の情報提供はどうか対応し、施設、利用者などに迷惑をかけない配慮をどうしたのかを問う。</p>
<p>3. 高齢者の居場所づくりについて</p>	<p>3月会議の一般質問で、高齢者の居場所づくりに関する質問に対して、町施策としての取り組みになどに対して答弁があったが、事業全体の進捗状況がリミットに対し遅れているように感じた。</p> <p>来年4月から介護保険制度の改正により、比較的軽度の「要支援の認定者」に対する訪問介護、通所介護が、介護事業者から町の事業に完全移管される。近隣市などではすでに一部実施し、段階的に1年間をかけての移行を実施している。</p> <p>本町では、その制度改正の中で、専門的なサービス以外の地域実情に合った、介護予防の健康づくり、地域の支えあい見守り体制などの介護の受け皿の一つとして、身近な地域での住民主体の居場所づくりの体制整備が早急に求められる。</p> <p>養成した健康・介護予防サポーターの人材活用を軸に推進することになると考えるが、町として、地域・自治会などの単位に求める居場所づくりとして、具体的に何にどう取り組み、行動し、推進していくのか問う。また、それを受けて、自治会など地域がすぐに動ける方向を示すとともに、そのタイムスケジュールを問う。</p>

質問事項	質問要旨
16番 三原和久	
1. 自主防災組織について	<p>近年起こっている集中豪雨等の自然災害や、火災・事故等により、各地に大きな被害が発生しており、その態様も多様化、大規模化の傾向を示しています。また、平成28年4月14日、17日には、気象庁震度階級で最も大きい震度7を観測する熊本地震が起き、近い将来においては、東海地震、東南海・南海地震等の大規模地震の発生が懸念されており、安心・安全に関する地域住民の皆さんの関心が高まってきています。</p> <p>自主防災会の組織は、平成7年1月17日に発生し、戦後最大の被害をもたらした阪神・淡路大震災の経験から、私たちは地域における防災活動の重要性、自主防災組織の必要性について極めて貴重な教訓を得ました。</p> <p>自主防災組織の組織率も、消防庁調べによると平成7年の43.1%から、平成18年には66.9%まで伸びていますが、このように自主防災活動の広がりはみられる中で、全国をみると活動が活発な地域がある一方、停滞気味の地域もあるなど地域による差も依然みられます。</p> <p>自主防災組織も防災活動だけを行うのではなく、地域のコミュニティーとして、地域の様々な活動と防災活動を組み合わせることで、活動の活性化や継続につながっていきます。</p> <p>そこで伺います。</p> <p>①町内(各地区)での自主防災組織が初めてできたのは、いつごろか。</p> <p>②今後、組織を維持継続するために、本町の考えは。</p>

質問事項	質問要旨
3番 宮崎 睦子	
1. 南部地域に早期の備蓄倉庫設置を	<p>以下の質問は平成26年3月議会での私の一般質問です。</p> <p>「昨年12月議会補正予算で、27年度完成改築予定の精華中学校に、新たに備蓄倉庫と自家発電システム設置議案が議決されました。本町住民の発災時における安心感はますます高まっていくと考えます。しかしながら、この新設の備蓄倉庫が完成すると、備蓄倉庫は庁舎周辺に密集することになります。今、飛び地である南部地域と北部地域には設置されていない現状です。桜が丘のある自主防災会は、自ら備蓄をしつつあるとも伺っています。地域間格差は早期に解決する必要があると考え、同一の安心感を得るため、2地区に早期の備蓄倉庫を設置することを求めます。今後の計画について伺います。」</p> <p>この質問に対し、「南部に備蓄拠点がないのが実情。財源確保が前提となるが、早期に山田荘小学校周辺に備蓄拠点を設置する。北部は西部丘陵地の開発にあわせて計画する。」との回答を得ました。また、委員会でも質問をした経緯があります。</p> <p>その後、何の進展もないまま2年以上が経過しています。本年2月の熊本地震の時も、備蓄について大きな課題があったことは記憶に新しいところです。災害はいつ起こるかわかりません。再度、南部地域に早期の備蓄拠点の設置を求めます。</p> <p>現状と今後の計画について伺います。</p>
2. 地方公共団体における首長の資質について	<p>最近、東京都知事が税金の無駄遣いを指摘され、メディアをにぎわせています。都知事は第三者委員会を設置し、法律に抵触していないことを専門家に実証してもらい、住民の理解を得ようと必死です。政治家は政治資金規正法という法律によって定められた範囲で活動をしていることは周知のとおりですが、公用車の用途や会議の場所、税金の私的流用、収支の虚偽記載など次から次へと指摘されている現状です。</p> <p>木村町長は「税金は1円たりとも無駄にしない」との発言通り、精華町の地の利を生かし、公共交通の利用や徒歩での移動、同行職員の人件費を考えるなど、私は木村町長の財政厳しい地方公共団体の首長としての行動に敬意を払う1人です。</p>

	<p>東京都知事は裕福な財政のもと、住民感情とかけ離れた税金の使い方をしていたと言っても過言ではありません。そして今、首長の資質が問われています。</p> <p>厳しい財政を任される地方公共団体の首長として、「首長の資質」についてのお考えを伺います。</p>
<p>3. 「デジタル教科書」 2020年度導入について</p>	<p>本年4月22日、文科省の専門家会議は、2020年度にデジタル教科書を導入する案を示しました。現在は副教材の扱いですが、来年度中にも法改正を行い、正式な教科書と位置付ける方針です。このデジタル教科書の運用については、まだまだ課題があるものの、次期学習指導要領の展開と同じ時間軸で進め、特に小学校で英語が正式教科になる2020年度に導入することで、発音の学習などの活用を目指すと示されています。動画や音声コンテンツなどにより学習効果が高まることについては、おおいに期待するところです。また、日本経済新聞には、「企業による端末や関連教材の開発、教室の無線LAN整備なども加速しそうだ。調査会社は2015年度に52億円だった教育用タブレットの市場規模が、2020年度には2120億円にひろがると予想している。」との記事が掲載されました。</p> <p>しかしながら、デジタル教科書を使用するには、1人1台のPCやタブレット端末が必要となってきます。専門家会議では、端末を無償配布することは困難であるとしているため、教材費として保護者が負担することになりそうです。ただ、個人所有と学校備品のどちらも認められるので、東京都荒川区のように財政が豊かな地方公共団体では自主財源で、財政が厳しい地方公共団体では保護者負担となってしまう可能性があります。これでは、義務教育であるにもかかわらず、大きな地域間格差が生まれることとなります。また、電子黒板の導入も早期に検討する必要があると考えます。</p> <p>以上のことを踏まえ、本町のICT教育の現状、端末の導入状況、デジタル教科書導入に対する考え、今後の取り組み（ICTを活用できる人材の育成、また、ICTを正しく使うためのモラルやリテラシーの教育）について伺います。</p>

質問事項	質問要旨
7番 内海 富久子	
1. 高齢者の就労機会の拡大、社会参加の促進	<p>定年後の高齢者が、働くことで健康寿命をいかに高めることができるか。そのためには、高齢者の就労率を高め、社会的参加を積極的に促進する施策が求められています。</p> <p>そんな中で、働く理由はさまざまですが、高齢者が生きがいを得るとともに、地域社会の活性化に貢献することを目的としているシルバー人材センターの役割は大変に大きく、今後、ますます期待される所です。</p> <p>第7次高齢者保健福祉計画に「働く場と機会づくりの促進」として、シルバー人材センターなどの活動と協調していくことがうたわれています。また、総合計画では、会員数の目標を平成29年には500人、平成34年は700人としています。今後、シルバー会員数の増加に対応するためには、本町の就労拡大や働きやすい環境整備が必要と考えます。</p> <p>①国の働き方改革に、就労支援として、シルバー人材センターの労働時間の規制緩和が示されている。本町の考えを伺う。</p> <p>②第6次地方分権一括法が参院で成立し、市町村庁舎内に自由に「地方版ハローワーク」を設置して、無料職業紹介できることになりました。本町の考えを伺う。</p>
2. B型肝炎ワクチン予防接種の定期化を	<p>国内のB型肝炎ウイルスの感染者は、最大で140万人に上がると推定され、感染すると慢性肝炎から肝硬変、肝がんへと症状が進行する可能性があります。主な感染経路は母子感染であるとしたうえで、保育園の子ども同士でも感染することも指摘されています。乳児期のワクチン接種は感染防止に有効だとして、一日も早い定期化が求められています。</p> <p>そんな中で、今年2月5日付で厚労省から各都道府県衛生主管部に予防接種基本方針部会が今年10月からのワクチンの定期接種化にすることを了承したことの事務連絡が出ていますが、京都府との検討状況を伺う。</p>

<p>3. 転出者の投票権の「空白」を防ぐ「改正公職選挙法」の対応について</p>	<p>18歳選挙権で新たな有権者が増え、投票率の向上が期待されます。今年1月「公職選挙法」が改正されました。選挙直前に転居した新たな有権者が投票できなくなる事態を防ぐための法改正です。</p> <p>18、19歳の若者の中で、春に進学や就職で転居した人たちが、来たる夏の参院選で投票できなくなってしまう「空白」の不備を、一人の若者からのメールが公明党の国会議員のもとに入りました。現行制度の法改正の必要性を主張し、他党の賛同を得て法改正の運びとなりました。</p> <p>このことにより、旧居住地に3カ月以上住民票の登録期間があれば、旧住所地で選挙人名簿に登録され、選挙投票ができることとなります。</p> <p>この改正を受け、転出した選挙人への本町の対応策を伺う。</p>
---	--

質問事項	質問要旨
<p>1. 本町での災害時の避難所開設における課題と対策について</p>	<p style="text-align: center;">1 番 村 田 周 子</p> <p>今年4月14日、熊本地震では、これまでの常識を覆す震度6以上の地震が複数回発生し、住宅及び公共施設に甚大な被害が発生しました。そして、余震の影響もあり、各市町村の災害対策本部が各避難所の状況について、十分に把握できていないと思われるような報道がされていました。また、衛生的に劣悪な環境の中で食中毒が発生したり、自家用車の中での避難生活から、エコノミークラス症候群による死者が多数出ました。</p> <p>本町では、精華町公式ウェブサイト「精華町地域防災計画」（平成28年2月改正）が配信されています。「地域防災計画」とは、災害対策基本法（昭和36年法律）に基づき、都道府県、市町村の防災会議が地域の実情に即して作成する、災害対策全般にわたる基本的な計画です。「精華町地域防災計画」は、国の防災基本計画、京都府地域防災計画と連携して、精華町における防災に関し、その処理すべき事務と業務の大綱を定めて、住民の生命・身体・財産を災害から守ることを目的として策定されています。</p> <p>この「精華町地域防災計画」は、災害対策基本法第42条の規定に基づき、精華町防災会議が作成する計画であり、精華町の地域に係る総合的な防災計画を策定し、行政と住民が一体となって風水害及び地震に強いまちづくりを進め、本町の地域並びに住民の生命、身体及び財産を災害から保護することを目的として策定されて、住民には、防災マップ、地震ハザードマップを配布しています。しかし、精華町避難所開設・運営マニュアル（平成20年度「要配慮者支援プラン」以外）は作成されていません。</p> <p>そこで、お伺いします。</p> <p>①国は災害時の避難所開設について、マニュアルを作成するよう求めています。したがって、本町での災害時の避難所開設・運営マニュアルを作成することは、急務であると思われませんが、進捗状況はいかがですか。</p> <p>②本町で大規模地震または大規模風水害が発生した際、各避難所の状況把握はどのように行われますか。</p>

質問事項	質問要旨
18番	坪井 久行
1. 震災に強いまちづくりについて	<p>熊本地震から2か月近くたったが、多くの人命が失われ、建物や宅地に甚大な被害を引き起こした。今なお、体を感じる揺れがある中、被災者は心が休まる余裕もなく、数千人もの避難者の暮らしは困難なままで、長引く避難生活による健康被害の広がりが心配されている。被災された方々に心からお見舞い申し上げるとともに、政治が、被災者の切実な願いに寄り添い、苦難の解決に力を発揮するよう強く求めるものである。</p> <p>また、この20年来、日本列島は、1995年の阪神・淡路大震災、2004年の中越地震、2011年の東日本大震災、そして、今回の熊本地震のように、震度7以上の大地震に襲われており、いまや震災は「忘れたころ」にではなく、いつでもどこでも起きる災害である。とりわけ、本町は、南海トラフ地震がその発生間隔100～150年であることから、今世紀前半と予想されることや、それ以前に、京都・奈良盆地東縁断層帯や生駒断層帯などによる震度6以上の内陸性直下型地震が予想され、まさに「秒読み」段階にある。そこで、今回の熊本地震をはじめいくつかの大地震から教訓を学び、震災に強いまちづくりを生かす必要があるのではないかと、その立場から、以下の点を伺う。</p> <p>①上記の内陸性大地震の発生時の本町の被害予測では、全壊・半壊など5000～6000戸と予想されている。昭和56年以前の耐震基準で建設された家屋も2千戸以上存在し、耐震化が急がれるが、本町の住宅耐震改修制度活用による改修実施件数は、毎年2～4戸にとどまり、耐震化への啓発と支援が求められる。啓発・支援対策は。</p> <p>②独居高齢者や障害者などの要配慮者の名簿化と、その地域での活用による日常的なつながりと、非常時の避難・救援体制、そして、その受け入れ施設の整備や、その後のケア体制などの取り組み状況は。</p> <p>③一般住民の避難所の運営体制や、仮設住宅の設置場所の確保は検討されているか。</p> <p>④生駒断層帯の地震の際には、祝園弾薬庫の直下にある2本の活断層</p>

	<p>の活動が心配される。国に対して、活断層の調査とその結果の公表、また、大地震時における町との共同の対応についての協議状況は。</p> <p>⑤福井県の原発事故の場合、風向きなどによっては本町にも影響があり、どのように放射能汚染から避難するのか。また、伊根町からの避難者の受け入れ先となっているが、受け入れ先をどう確保するのか。</p>
<p>2. 府営水道問題について</p>	<p>昨年8月、府営水道を受水している本町を含む7市3町が、京都府に対して要望書を提出した。その内容は、「①今後の府営水道審議会の審議において、受水市町の意見を十分反映し、慎重な審議をすること、②府営水道の更新にあたっては、受水市町自己水施設能力を考慮し、ダウンサイジング（小規模化）も含め最も効果的・効率的な施設更新を図ること」の2点である。10市町がそろって、ダウンサイジングを求めたのは初めてのことである。来年度、府営水道ビジョンの中間見直し、再来年には次期料金改定が行われるという状況の中で、府営水問題は新たな局面に入っている。</p> <p>しかし、京都府は、受水市町の自己水を減らし、府営水を増やす方向でダウンサイジングを図ることを意図しているようである。</p> <p>そこで、本町の自己水と水道会計を守る立場から、以下を伺う。</p> <p>①府営水道のダウンサイジングとは、具体的にどんなことを求めるのか。その中には、本町の人口目標や節水状況を踏まえて、建設負担（基本）水量の縮小も含めるのか。</p> <p>②建設負担料金は、水源費や減価償却費、人件費、企業債支払利息、ダム管理費を含むとのことだが、過去、どれだけの建設費用を要し、そのうち、受水市町（特に本町）はどれだけ負担してきたのか。また、今後の建設負担において、日吉ダム、比奈知ダムの水資源機構への償還が終了する平成32、33年以降には、水源費が大きく減少する見込みであり、それは建設負担料金にいかん反映されるのか。</p> <p>③本町の自己水は豊富で良質であると同時に、危機管理のためには不可欠である。本町の自己水の保存状況と、自己水を守り、活用する展望を伺う。</p>